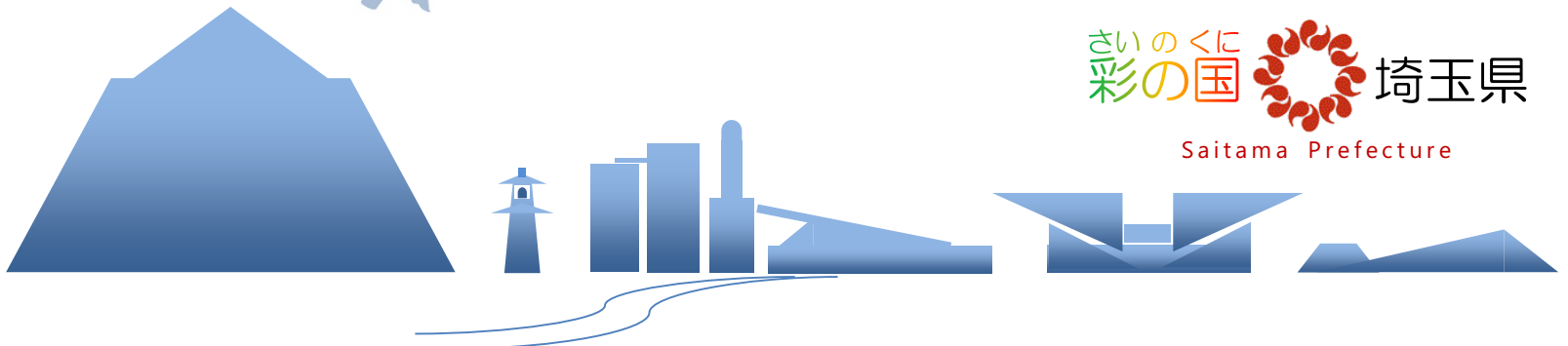




埼玉県の財政状況と 起債運営の基本的な考え方

 令和5年度合同IR資料

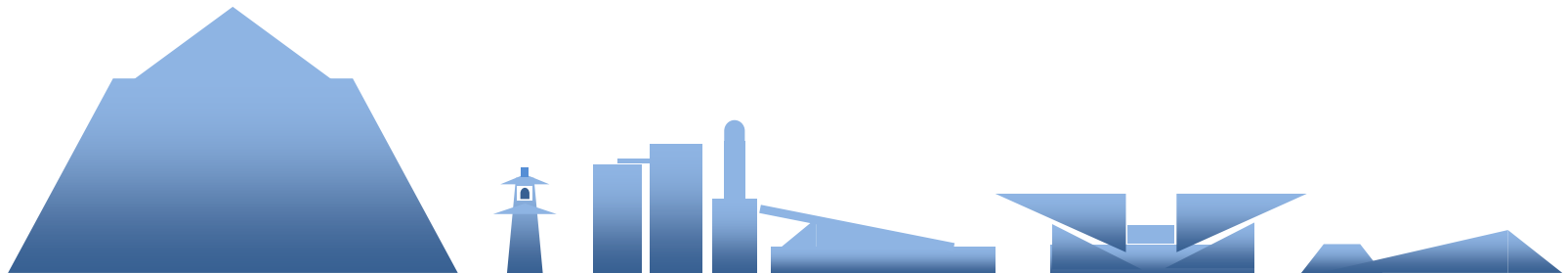
さいのくに
彩の国  埼玉県
Saitama Prefecture



1 埼玉県の概要

2 埼玉県の財政状況

3 起債運営の基本的な考え方



Mt. Buko

Kawagoe Bell Tower
"Toki-no-kane"

Saitama Shintoshin

Saitama Super Arena

Saitama Stadium 2002

Sakitama Ancient Burial Mounds
"Sakitama Kohun-gun"

埼玉県のすがた ～人口・産業・交通 ポテンシャルが高い～

- 約734万人の人口は全国5位
- 多種多様な産業が集積し、約23兆円の名目GDPはポルトガルやニュージーランドに匹敵 ※R2(2020)年度時点
- 利便性の高い交通網や災害発生リスクの低さも本県の魅力

総人口 **734万人**(全国**5位**)

出典：令和2(2020)年総務省「国勢調査」

1	東京都	1,405万人
2	神奈川県	924万人
3	大阪府	884万人
4	愛知県	754万人
5	埼玉県	734万人

県内総生産(名目) **22.9兆円**(全国**5位**)

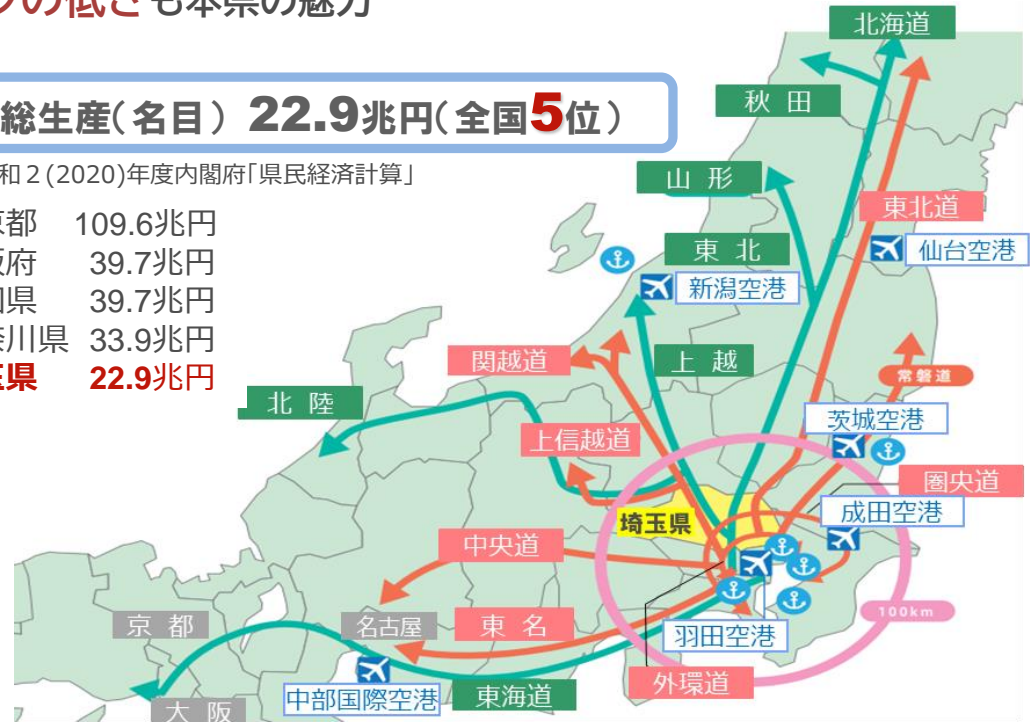
出典：令和2(2020)年度内閣府「県民経済計算」

1	東京都	109.6兆円
2	大阪府	39.7兆円
3	愛知県	39.7兆円
4	神奈川県	33.9兆円
5	埼玉県	22.9兆円

県内企業数

16万262企業(全国**5位**)

出典 令和3(2021)年埼玉県「経済センサス」



日本一の交通の要衝

- ・東北、上越、更に北海道など6つの新幹線で東日本の主要都市に直結
- ・東日本の大動脈「東北」・「関越」・「常磐」自動車道が南北に縦断
- ・首都圏の高速道路を結ぶ「外環道」・「圏央道」が東西に横断

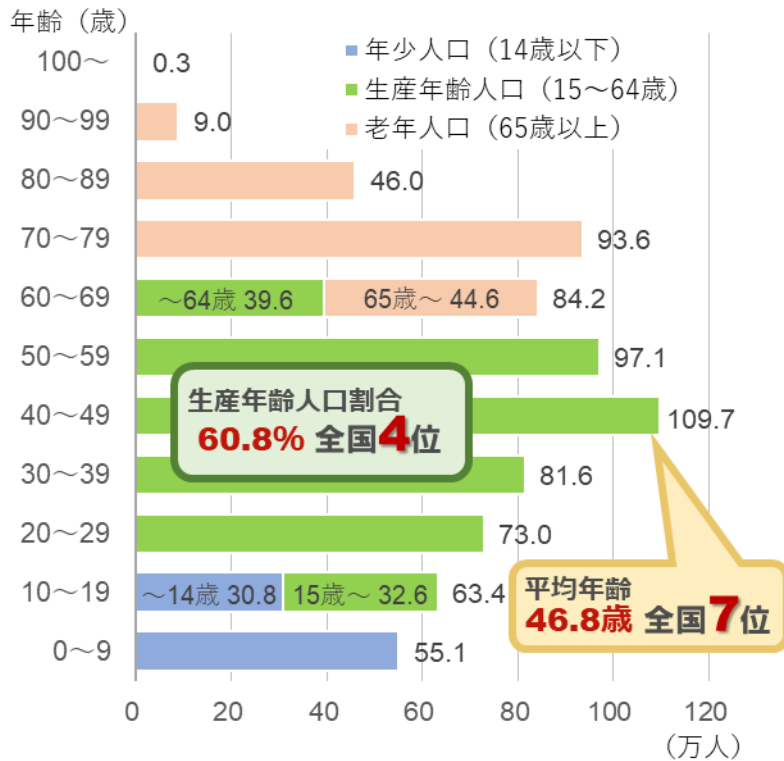
災害発生リスクが低い

南海トラフ地震被害想定	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県
建物被害(液状化、津波等)	700棟	2,400棟	4,000棟	2,400棟
<small>出典 平成24年8月「中央防災会議」(各都道府県で全壊棟数が最大となるケース)</small>				
海岸線延長距離	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県
	0km	762km	428km	534km

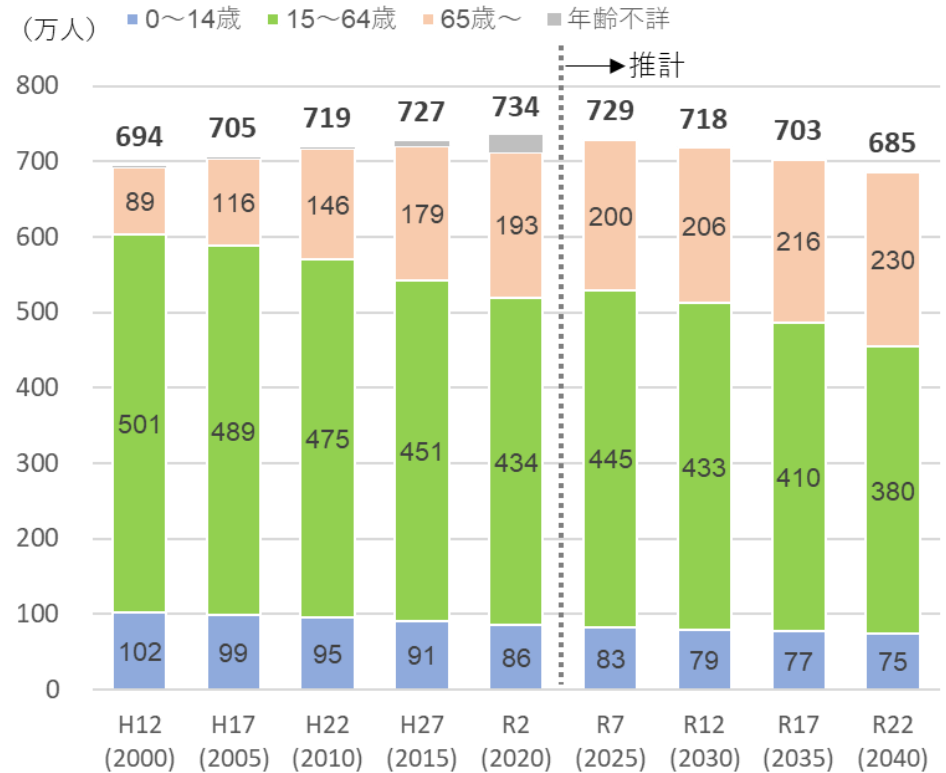
若くて豊富な労働力

- 平均年齢は**46.8歳**で全国**7位**、生産年齢人口割合は**60.8%**で全国**4位**
- 今後総人口は減少する見通しであるが、令和17年においても**700万人**を維持する見込み

年齢別人口構成比



将来人口の見通し



出典：令和2(2020)年総務省「国勢調査」

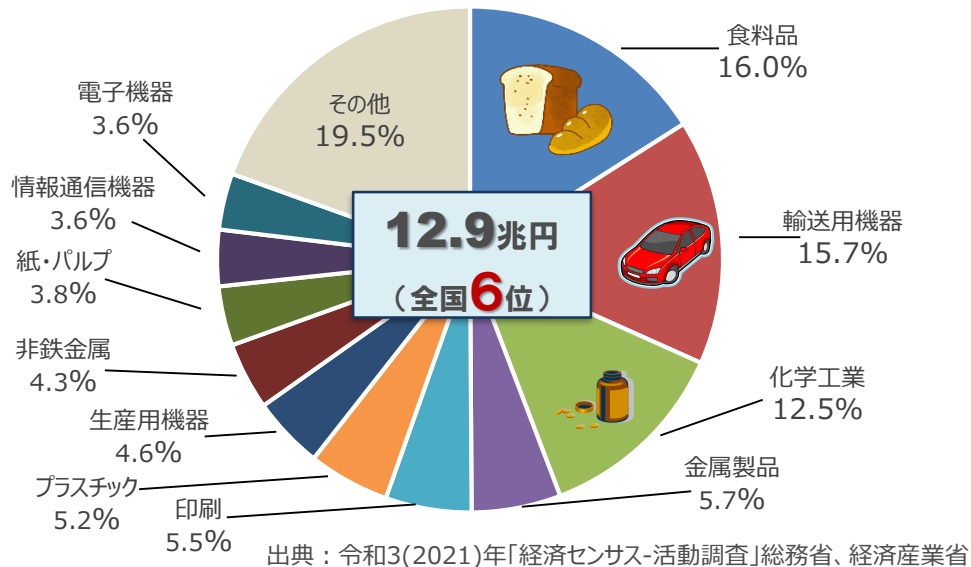
出典：令和2年までは「国勢調査」(総務省)、令和7年以降は埼玉県推計

全国有数の内陸工業県

- 大規模工場とそれを支える中小企業が幅広く発達し、多種多様な業種が集積
- 令和4年の企業転入超過数は**68件**と全国**1位**

埼玉県の産業分類別製造品出荷額等の構成比

多種多様な業種が集積



全国有数の工業県

ホンダ、UDトラックスなど
大規模工場とそれをサポートする
中小企業が立地

一般インキ 全国**1位**

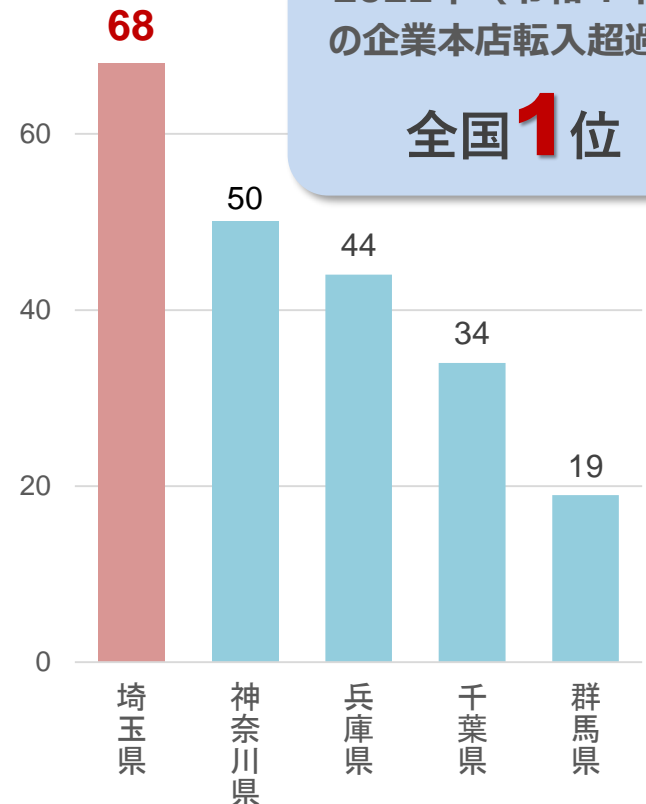
化粧水 全国**1位**

出典：令和3(2021)年「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

全国の転入・転出企業の状況

2022年（令和4年）
の企業本店転入超過数

全国**1位**



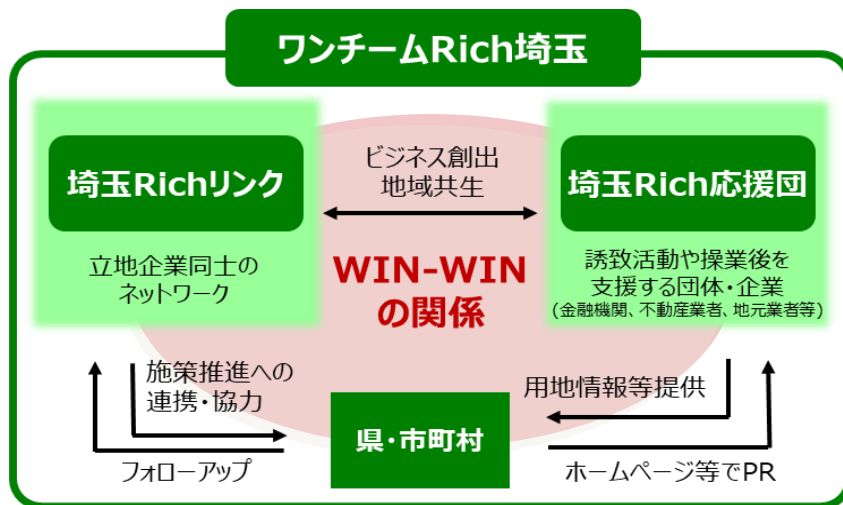
出典：(株)帝国データバンク「埼玉県・本店移転企業調査」

企業誘致の取組

- 個々の企業の立地ニーズにきめ細かく対応し、全県を挙げて企業立地をバックアップ
- 18年間の取組により立地件数は**1,305件**、**約4万人**の新規雇用を創出

～企業誘致Soul-Saitama戦略の展開～

- **地域との共生や地域の持続的発展**に取り組む企業の誘致
- **企業誘致活動の全国展開強化**
(オンライン立地相談の実施など)
- **オール埼玉**で誘致活動を推進



埼玉県の企業誘致の取組実績

(平成17(2005)年1月～令和5(2023)年6月)

立地件数	1,305件
投資総額	約2兆1,998億円 ※
新規雇用	40,376人 ※ (※立地企業の計画ベース)
税収確保	約1,490億円

● 県内の立地企業



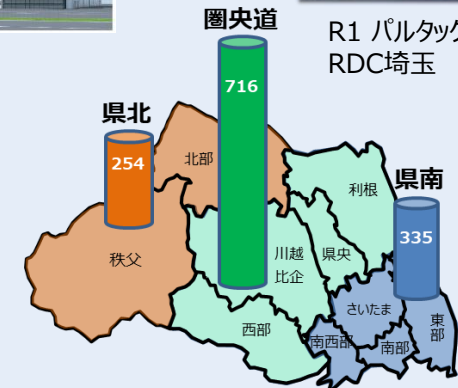
R5 YKK AP
埼玉工場(拡張)



R1 パルタック
RDC埼玉



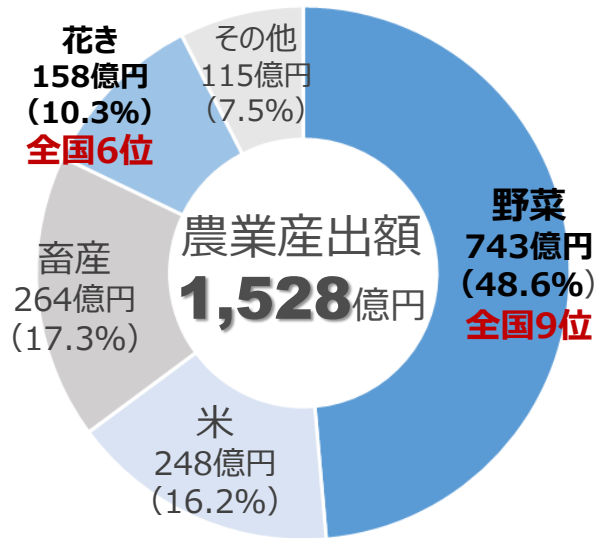
R3 新電元工業
朝霞事業所



意外と強い農業県埼玉

- 巨大なマーケット(首都圏)に位置するという強みを活かして力のある農業を実現
- 令和3年の農業産出額は1,528億円で、野菜は全国9位、花きは全国6位

埼玉県の農業産出額 (令和3(2021)年)



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

野菜 743億円 (全国9位)

品目	産出額	全国順位
さといも	45億円	1位
ねぎ	141億円	1位
ほうれんそう	79億円	1位
こまつな	31億円	2位
かぶ	13億円	2位
きゅうり	97億円	4位
ブロッコリー	39億円	4位
えだまめ	35億円	4位
はくさい	15億円	4位



花き 158億円 (全国6位)

品目	産出額	全国順位
パンジー	5億円	1位
チューリップ(切花)	3億円	2位
洋ラン類(鉢物)	33億円	3位
ゆり	22億円	3位



小麦 7億円 (全国6位)

清酒の出荷量 全国4位 (令和4年)

出典：日本酒造組合中央会「清酒課税移出数量調」

全国初の「プレミアムいちご県」埼玉

県オリジナル品種「あまりん」最高金賞
受賞した35のいちごのうち、6つが埼玉産



一般社団法人日本野菜ソムリエ協会主催「第1回全国いちご選手権」(R5.2.2)

※ 表示単位未滿を四捨五入しているため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

多彩な観光資源

■ 東京のすぐ北に位置し、交通の便も良い埼玉県には、魅力的な観光コンテンツが豊富


ひきヤマまつり
日本三大曳山祭の
ちちぶまつり
「秩父夜祭」(12/2, 3)



ライン下り、アウトドアと
ながとろ
天然氷かき氷の「長瀬」



2014年「和紙」ユネスコ
無形文化遺産登録
ほそかわし
『細川紙』



2012年国宝指定
めぬまじょうでんざん
「妻沼聖天山」




アニメ「らき☆すた」の聖地
わしのみや
「鷲宮神社」




こま
高麗郡建郡1300年と
曼珠沙華の「日高」




入館者1200万人突破の
「鉄道博物館」と、
2017年世界盆栽大会
会場「大宮盆栽美術館」



2016年「山・鉾・屋台行事」
ユネスコ無形文化遺産登録
『秩父祭の屋台行事と神楽』
『川越氷川祭の山車行事』



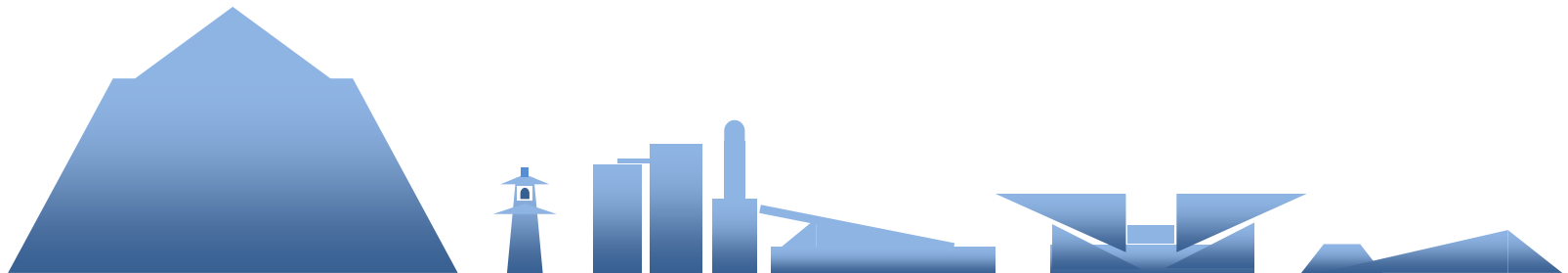
蔵の町並み、菓子屋横丁等
伝統的な街並みが残る
小江戸「川越」

出所：川越市観光課（令和元年）

1 埼玉県の概要

2 埼玉県の財政状況

3 起債運営の基本的な考え方



Mt. Buko

Kawagoe Bell Tower
"Toki-no-kane"

Saitama Shintoshin

Saitama Super Arena

Saitama Stadium 2002

Sakitama Ancient Burial Mounds
"Sakitama Kohun-gun"

埼玉県の財政規模

～令和4(2022)年度普通会計決算～

- 令和3年度の「財政規模」は全国8位。「財政力指数」(1を超えると普通交付税の不交付団体)は全国6位
- 「財政調整基金等残高」(いざという時への備え)は全国6位
- 「財政調整基金等」のほか、福祉や産業振興など、特定目的のための基金を積立てて毎年度活用

令和4年度決算

財政規模(歳出決算額)	財政力指数	財政調整基金等残高	基金残高合計
2兆2,372億円(▲2,621億円)	0.73883(▲0.00468)	1,312億円(+187億円)	2,612億円(+285億円)

(参考) 令和3年度決算での他都道府県との比較

順位 (R3)	都道府県 名	金額	順位 (R3)	都道府県 名	値	順位 (R3)	都道府県 名	金額	順位 (R3)	都道府県 名	金額
1	(1) 東京都	9兆5,895億円	1	(1) 東京都	1.07301	1	(1) 東京都	7,272億円	1	(1) 東京都	2兆1,872億円
2	(2) 大阪府	4兆6,348億円	2	(2) 愛知県	0.88545	2	(3) 大阪府	3,902億円	2	(2) 福島県	5,454億円
3	(4) 兵庫県	3兆1,785億円	3	(3) 神奈川県	0.85330	3	(4) 神奈川県	2,595億円	3	(3) 大阪府	5,104億円
4	(5) 愛知県	3兆 878億円	4	(4) 大阪府	0.75219	4	(2) 愛知県	2,454億円	4	(7) 神奈川県	3,533億円
5	(3) 北海道	3兆 675億円	5	(5) 千葉県	0.75112	5	(5) 千葉県	1,327億円	5	(5) 千葉県	3,520億円
6	(6) 神奈川県	2兆9,755億円	6	(6) 埼玉県	0.74351	6	(9) 埼玉県	1,125億円	6	(4) 愛知県	3,283億円
7	(7) 千葉県	2兆5,178億円	7	(7) 静岡県	0.69278	7	(28) 福岡県	1,060億円	7	(8) 埼玉県	2,327億円
8	(8) 埼玉県	2兆4,993億円	8	(9) 茨城県	0.63115	8	(36) 北海道	980億円	8	(7) 宮城県	1,973億円
9	(9) 福岡県	2兆4,613億円	9	(8) 福岡県	0.62808	9	(6) 茨城県	882億円	9	(11) 茨城県	1,878億円
10	(12) 静岡県	1兆3,983億円	10	(10) 兵庫県	0.62258	10	(10) 沖縄県	872億円	10	(9) 奈良県	1,776億円

※財政調整基金と減債基金の合計

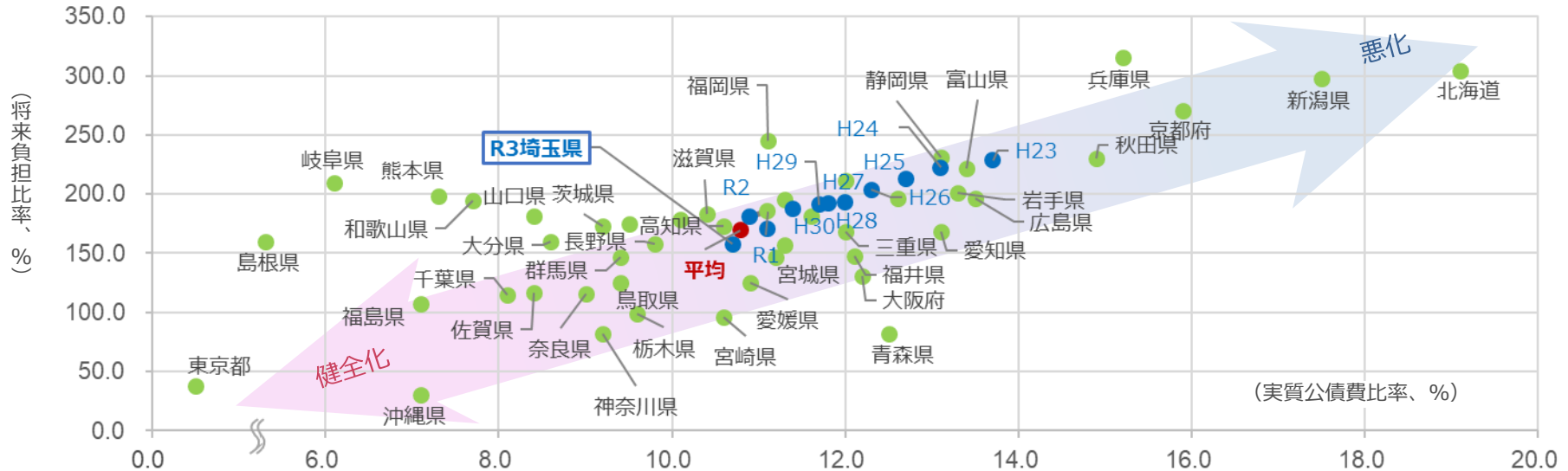
※左の財政調整基金等残高を含む

令和4 (2022) 年度決算の財政指標

- 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は**黒字**。資金不足比率も対象全事業で**資金不足なし**
- 「実質公債費比率」「将来負担比率」は対前年度比で**改善傾向**。「早期健全化基準」を下回る水準

	健全化判断比率								経常収支比率	
	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		令和4年度	令和3年度
	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)
埼玉県	黒字	黒字	黒字	黒字	10.7%	10.7%	156.5%	157.9%	96.2%	90.1%
早期健全化基準	▲3.75%	▲3.75%	▲8.75%	▲8.75%	25.0%	25.0%	400.0%	400.0%		
	資金不足比率		総合リハビリテーションセンター病院事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、地域整備事業会計、流域下水道事業会計							
	資金不足なし									

(参考) 令和3年度健全化判断比率の他都道府県との比較 (青色は本県の過去の実績)

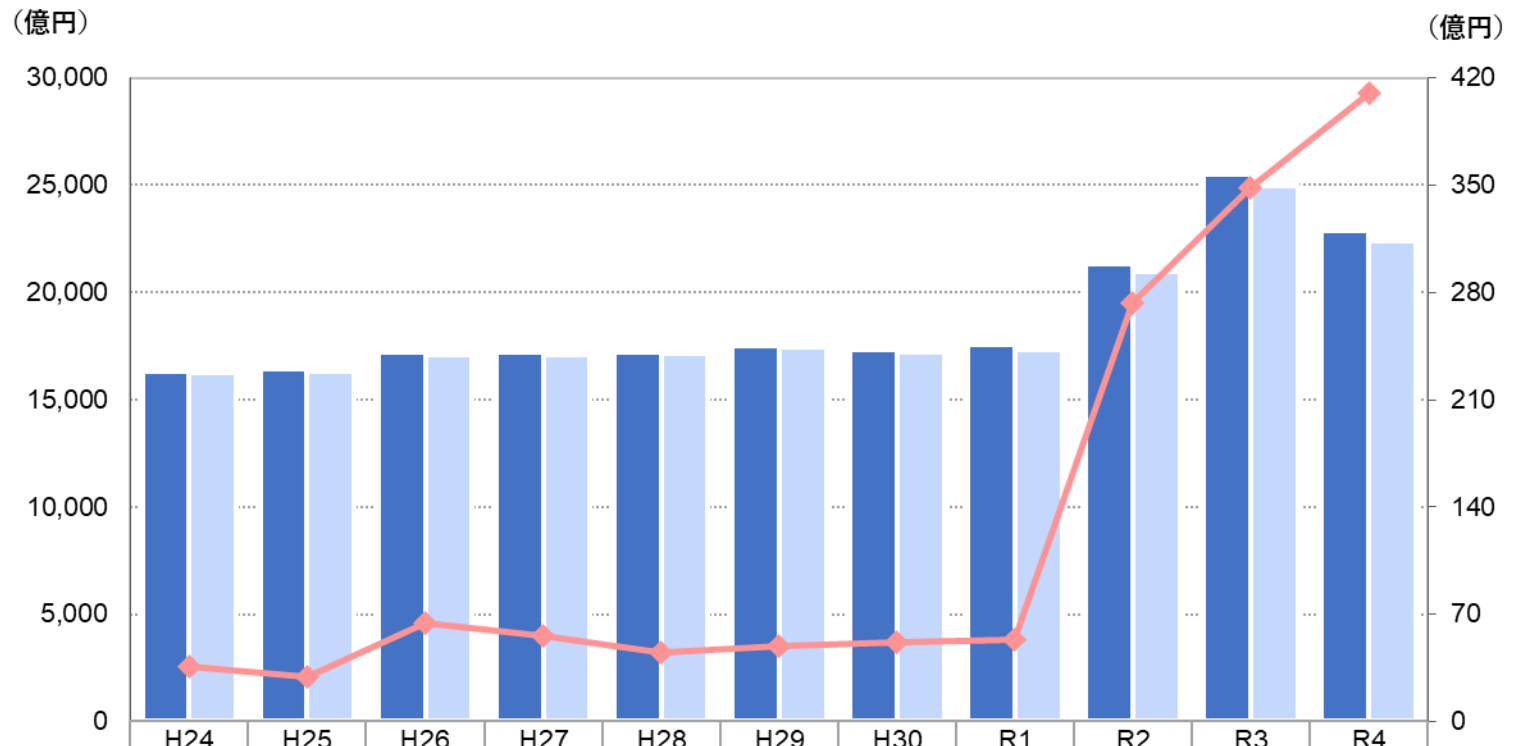


決算収支の状況

～令和4(2022)年度普通会計決算～

- 令和4年度の決算額は歳入歳出ともに**県政史上2番目の規模**
- 実質収支は410億円と**黒字額が拡大**

歳入歳出決算額と実質収支の推移



■ 歳入	16,340	16,413	17,195	17,215	17,221	17,532	17,304	17,575	21,348	25,477	22,856
■ 歳出	16,248	16,334	17,064	17,102	17,122	17,436	17,203	17,304	20,946	24,993	22,372
◆ 実質収支 (右軸)	36	29	64	56	45	49	52	53	273	348	410

令和4(2022)年度歳入決算(普通会計)

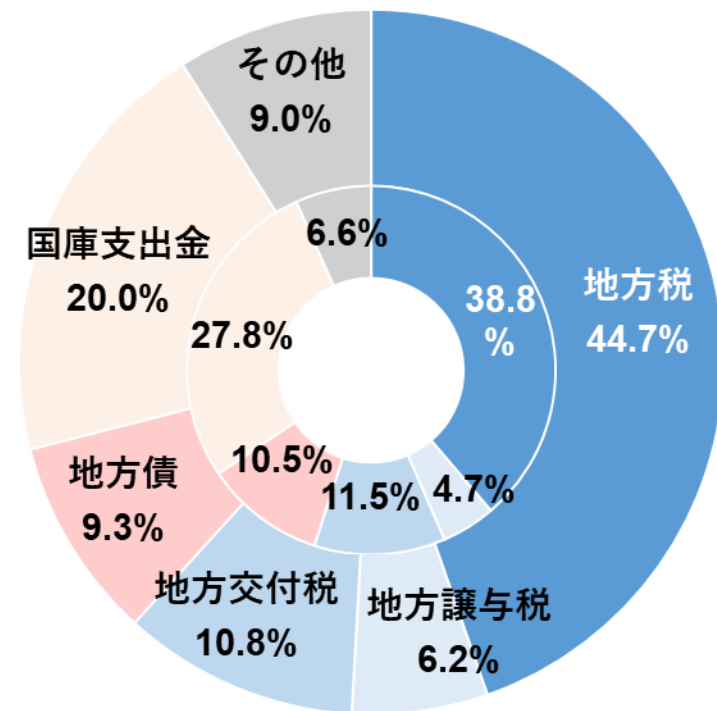
- 令和4年度の歳入決算額は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金が減少したことなどにより、対前年度2,621億円の減(▲10.3%)
- 地方税はコロナ過から企業業績が回復したことによる法人二税の増収などにより、対前年度330億円の増(+3.3%)

歳入の内訳

(単位：百万円、%)

歳入	R4	R3	対前年度 増減額	対前年度 増減率
地方税	1,020,723	987,711	33,012	3.3
うち個人県民税	302,985	302,270	715	0.2
うち法人二税	185,841	176,431	9,410	5.3
地方譲与税	142,304	120,612	21,692	18.0
地方特例交付金	5,560	5,503	57	1.0
地方交付税	247,911	293,035	▲45,124	▲15.4
交通安全対策特別交付金	1,451	1,631	▲180	▲11.0
分担金及び負担金	2,906	3,933	▲1,027	▲26.1
使用料及び手数料	33,247	33,375	▲128	▲0.4
国庫支出金	456,797	708,573	▲251,776	▲35.5
財産収入	15,761	8,549	7,212	84.4
寄附金	584	448	136	30.4
繰入金	46,086	24,253	21,833	90.0
繰越金	48,362	40,254	8,108	20.1
諸収入	51,774	51,593	181	0.4
地方債	212,157	268,227	▲56,070	▲20.9
合計	2,285,623	2,547,697	▲262,074	▲10.3

歳入構成比(外側：R4、内側：R3)



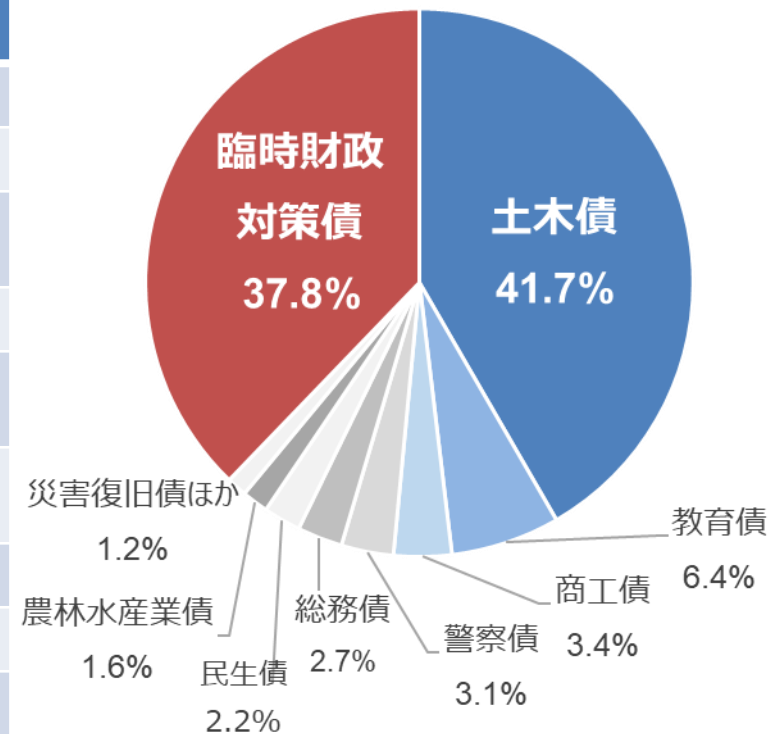
※ 地方税は、清算後の地方消費税を含む

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

埼玉県債の充当事業（一般会計）

令和4(2022)年度一般会計決算 県債発行額の内訳

科目	具体的な用途の例	発行額 (億円)
土木債	道路、河川、公園等	862
教育債	県立高等学校、県立特別支援学校等	133
商工債	コンベンション施設、 イノベーションセンター等	71
警察債	警察署庁舎、交通安全施設整備等	64
総務債	県有施設設備、防災行政無線高度化、 低公害車整備等	55
民生債	老人福祉施設整備、 心身障害児（者）援護施設等整備等	45
農林水産業債	農業基盤整備、林道、治山等	32
災害復旧債ほか	災害復旧、水道用水供給事業出資金等	24
臨時財政対策債	—	782
合計		2,069



- ※ 市場公募債資金以外を含む
- ※ 上記は新発債を対象としており、借換債は含まない
- ※ 科目は一般会計上の区分を準用
- ※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

令和4(2022)年度歳出決算(普通会計)

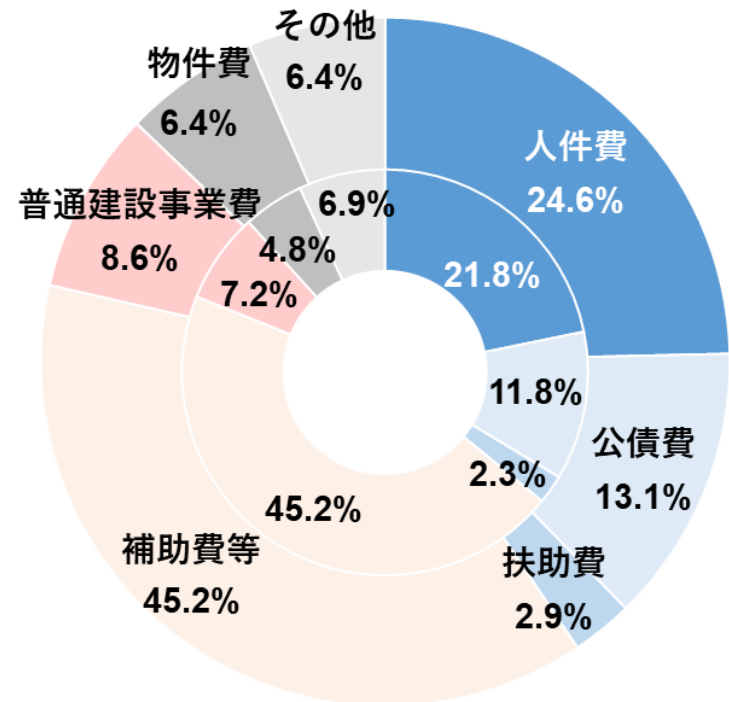
- 令和4年度の歳出決算額は、対前年度2,621億円の減(▲10.5%)の2兆2,372億円
- 新型コロナウイルス感染症対策事業の縮小等により、補助費等が対前年度2,786億円の大幅減(▲24.7%)

歳出の内訳

(単位：百万円、%)

歳出	R4	R3	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	551,002	544,567	6,435	1.2
うち職員給	412,882	408,479	4,403	1.1
物件費	142,911	121,081	21,830	18.0
維持補修費	13,988	14,714	▲726	▲4.9
扶助費	64,513	57,392	7,121	12.4
補助費等	850,012	1,128,641	▲278,629	▲24.7
普通建設事業費	192,243	179,696	12,547	7.0
うち補助事業費	77,933	81,728	▲3,795	▲4.6
うち単独事業費	100,839	83,973	16,866	20.1
災害復旧事業費	1,610	1,612	▲2	▲0.1
失業対策事業費	-	-	-	-
公債費	292,449	296,146	▲3,697	▲1.2
積立金	68,845	95,370	▲26,525	▲27.8
投資及び出資金	2,968	4,489	▲1,521	▲33.9
貸付金	10,272	9,507	765	8.0
繰出金	46,387	46,121	266	0.6
合計	2,237,200	2,499,336	▲262,136	▲10.5

歳出構成比(外側:R4、内側:R3)



※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

令和4(2022)年度公営企業会計決算の状況

- 令和4年度決算は3つの企業会計において**黒字**を計上
- 令和4年度の水道用水供給事業、流域下水道事業は電気料金の高騰等により維持管理費が増加したため**赤字**となった

(単位：億円)






		工業用水道事業		水道用水供給事業		地域整備事業		流域下水道事業		総合リハビリテーション センター病院事業	
		令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)
損益	総収益	18	19	445	444	154	44	485	493	42	55
	総費用	17	19	453	423	119	43	510	472	35	45
	純損益	1	-	▲ 8	21	35	1	▲ 25	22	7	10
	累積欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的 収支	資本的収入 (純計)	1	2	50	77	18	15	210	209	4	8
	うち企業債	-	-	13	26	-	-	47	51	1	1
	資本的支出	6	5	231	284	61	96	261	264	4	4
	差引不足額	▲ 5	▲ 3	▲ 181	▲ 207	▲ 43	▲ 81	▲ 51	▲ 55	0	4
資金不足比率	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

令和4(2022)年度地方三公社等の経営状況

- 地方三公社(土地開発公社、道路公社、住宅供給公社)は全て**黒字**
- 埼玉高速鉄道(株)は、平成27(2015)年度に開業以来初めての黒字を達成し、以降**8期連続で黒字**

(単位：億円)

		 土地開発公社		 道路公社		 住宅供給公社		 埼玉高速鉄道(株)		 (地独) 病院機構		
		令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和3年度 (2021)	
出資 状況	県出資金	1	1	112	111	0.4	0.4	0.5	0.5	178	178	
	県出資比率	100.0%	100.0%	93.0%	94.0%	100.0%	100.0%	49.3%	49.3%	100.0%	100.0%	
貸借 対照表	資産	流動資産	41	55	38	58	70	72	133	119	287	266
		固定資産	17	12	367	346	193	193	592	596	842	874
		資産合計	58	67	405	404	263	265	725	715	1,129	1,141
	負債	流動負債	7	5	5	22	27	30	51	35	146	234
		固定負債	16	28	87	82	56	60	416	440	778	708
		特別法上の引当金等	—	—	190	180	—	—	—	—	—	—
		負債合計	23	32	282	284	83	90	467	475	924	942
	資本 (純資産)	資本金	1	1	121	118	0.4	0.4	1	1	178	178
		剰余金等	34	33	2	2	180	175	257	328	27	20
		資本(純資産)合計	35	34	123	120	180	176	258	239	205	198
	負債・資本(純資産)合計	58	67	405	404	263	265	725	715	1,129	1,141	
損益 計算書	営業損益	0.7	0.6	▲1	0.1	5	5	27	25	35	48	
	経常損益	0.6	0.4	0.1	0.1	5	5	26	23	5	19	
	当期損益	0.6	0.3	0.1	0.1	5	5	19	20	5	19	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

令和5 (2023) 年度当初予算

令和5年度一般会計当初予算 **2兆2,111** 億円(対前年度 **0.8%**減)

ポストコロナ元年～ 持続可能な発展に向けて ～

主要施策①

社会的課題の解決と経済の両立

DXの推進による生産性の向上

資源のスマートな利用の推進

輝き続ける人材の育成・確保

主要施策②

新型コロナウイルス感染症の拡大防止

主要施策③

日本一暮らしやすい埼玉に向けた 将来像の実現

安心・安全の追究

誰もが輝く社会

持続可能な成長

予算のポイント

- ・予算規模は前年度に次ぐ2番目の規模であり、3年連続2兆円超え
- ・投資的経費は過去10年間で最大の1,913億円を計上

一般会計当初予算額の推移

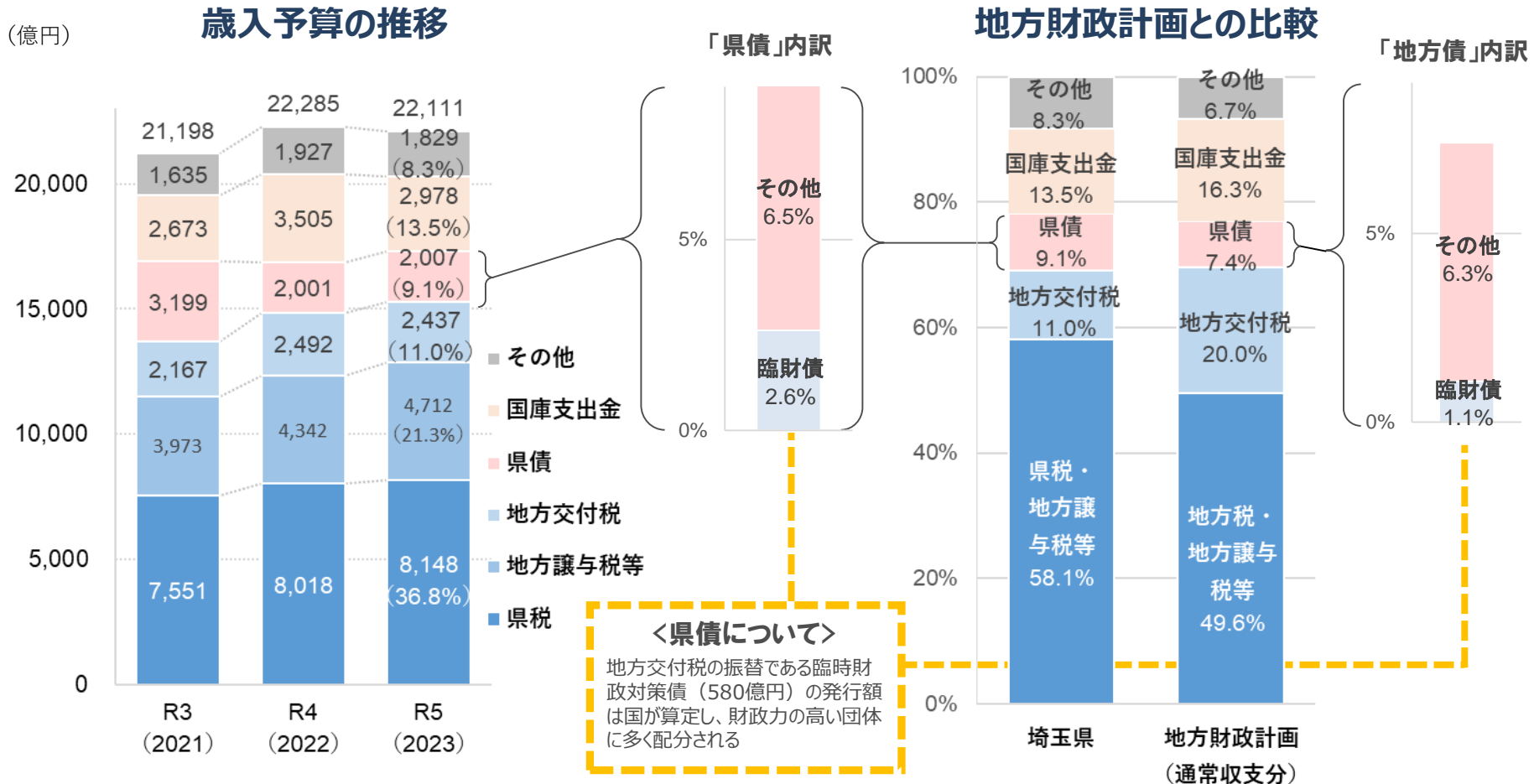
(単位：億円)

	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
一般会計 当初予算額	17,299	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603	21,198	22,285	22,111
伸び率 (%)	3.2	5.7	2.8	▲0.9	0.1	1.2	3.8	8.1	5.1	▲0.8

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

令和5(2023)年度一般会計予算(歳入)

- 県税は、個人県民税、法人二税などで増収を見込み、対前年度130億円の増(+1.6%)
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などコロナ関連の国庫支出金の減少を見込み、対前年度▲527億円の減(▲15.0%)

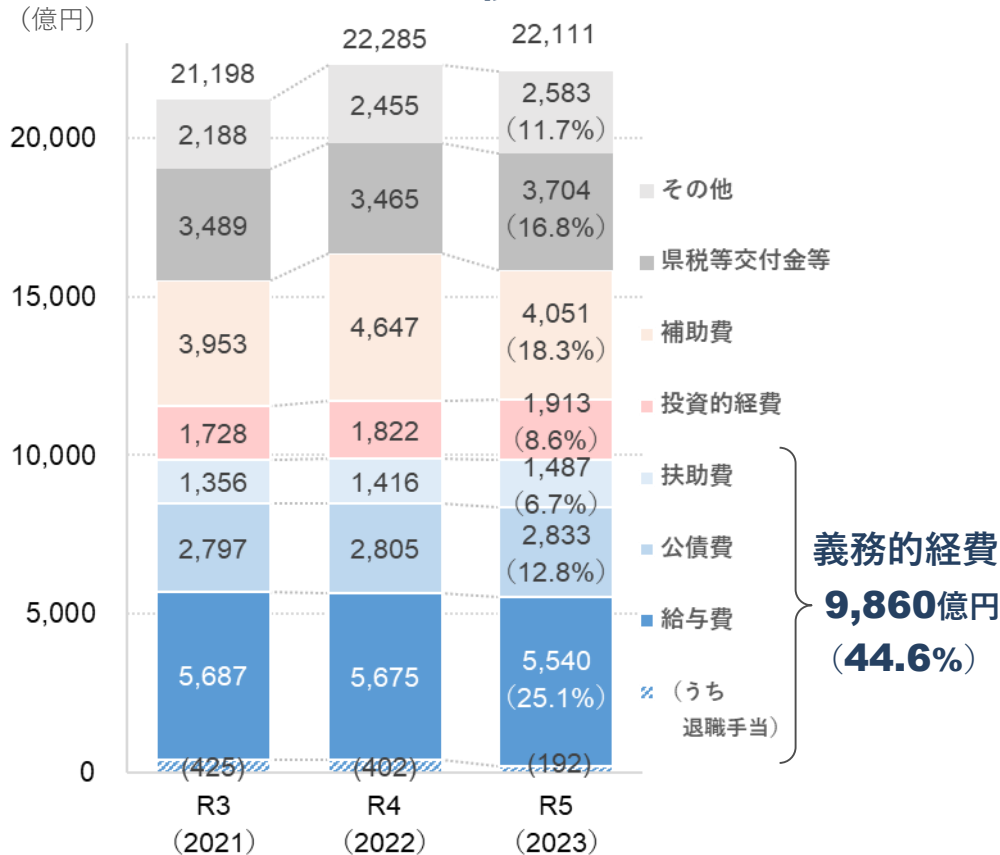


※ 表示単位未滿を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

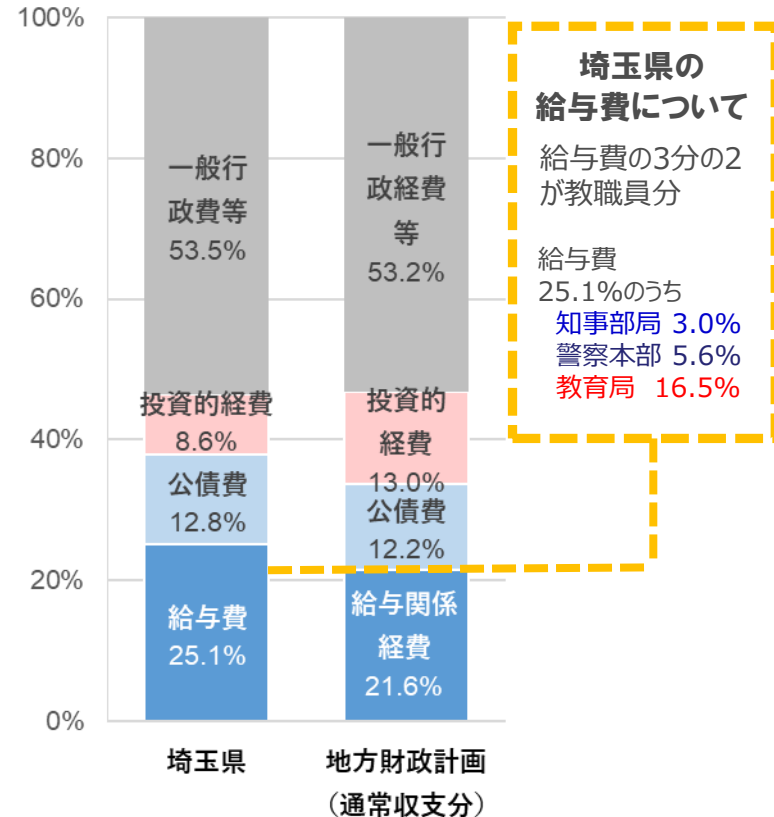
令和5(2023)年度一般会計予算(歳出)

- 補助費は、新型コロナウイルス感染症対応事業費の減小が見込まれることなどから、対前年度▲596億円(▲12.8%)の減
- 投資的経費は、高齢者講習施設の整備や公共施設の長寿命化改修など県単独事業が増加することなどから、対前年度91億円(5.0%)増となり、過去10年で最大となる1,913億円を計上

歳出予算の推移



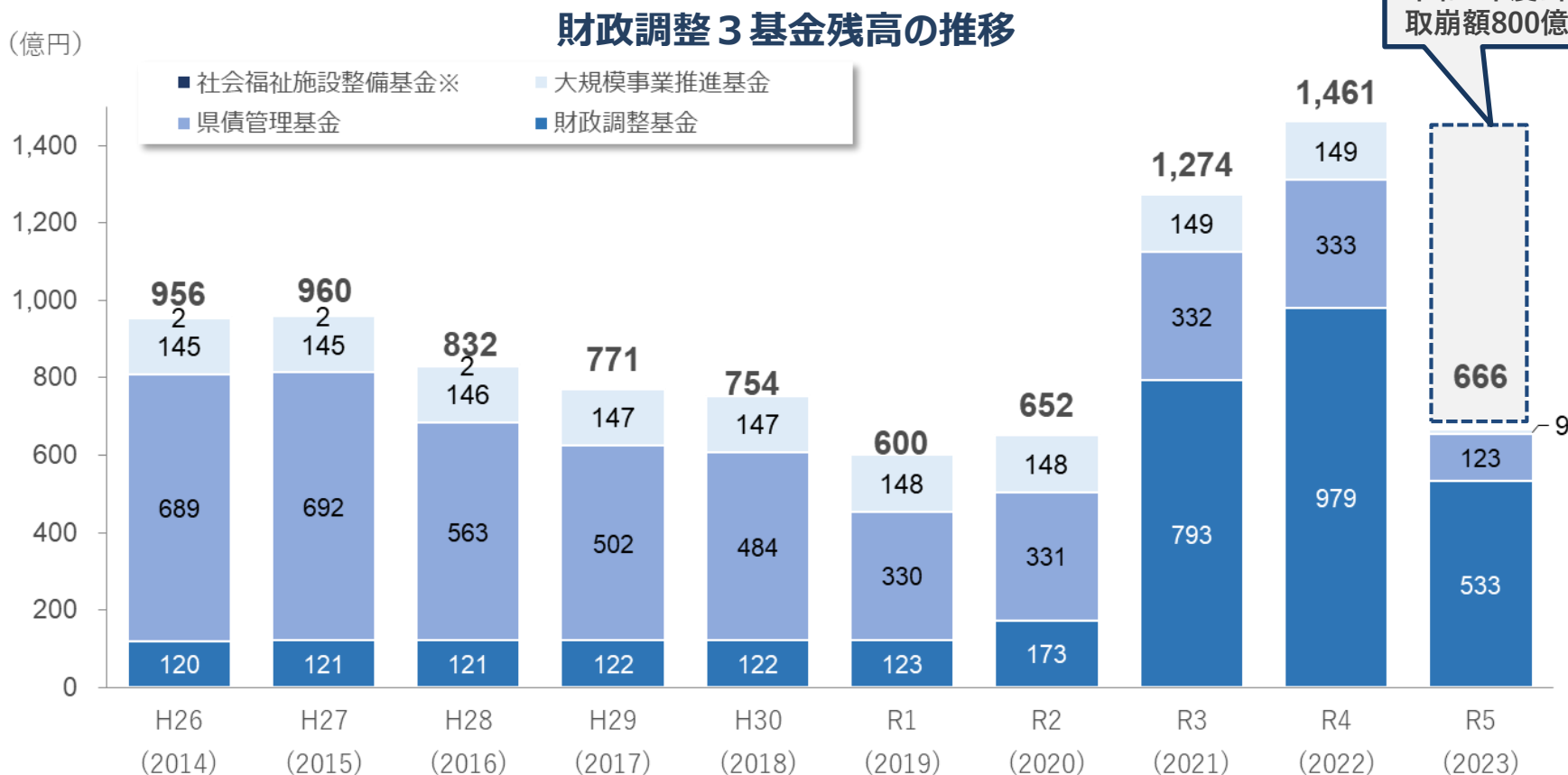
地方財政計画との比較



※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

財政調整3基金残高の推移

- 財政調整3基金残高は、平成27年度までは900億円台を維持
- 平成28年度以降は減少傾向が続いていたが、令和2年度に増加に転じ、令和4年度は1,461億円まで回復
- 令和5年度当初予算では800億円を取り崩し、令和5年度末残高は666億円となる見込み



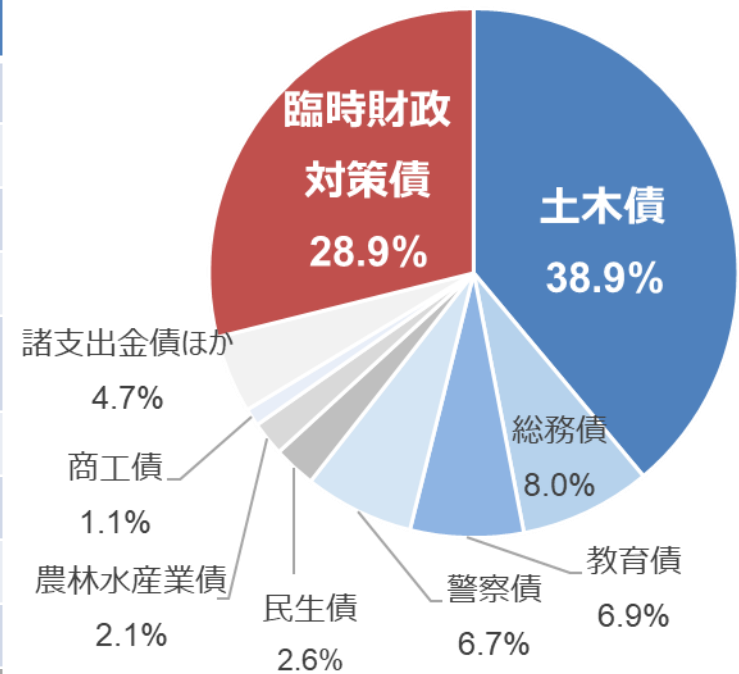
※ 社会福祉施設整備基金はH29に廃止

※ R4まで決算ベース、R5は9月補正予算ベース。表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

埼玉県債の充当事業（一般会計）

令和5(2023)年度一般会計予算 県債発行額の内訳

科目	具体的な用途の例	発行額 (億円)
土木債	道路、河川、公園等	781
総務債	県有施設整備、身近な緑公有地化等	161
教育債	県立高等学校、県立特別支援学校等	139
警察債	警察署庁舎、交通安全施設整備等	134
民生債	児童相談所整備、老人福祉施設整備 心身障害児（者）援護施設等整備等	52
農林水産業債	農業基盤整備、林道、治山等	42
商工債	産業技術総合センター施設整備等	22
諸支出金債ほか	水道用水供給事業出資金等	95
臨時財政対策債	—	580
合計		2,007



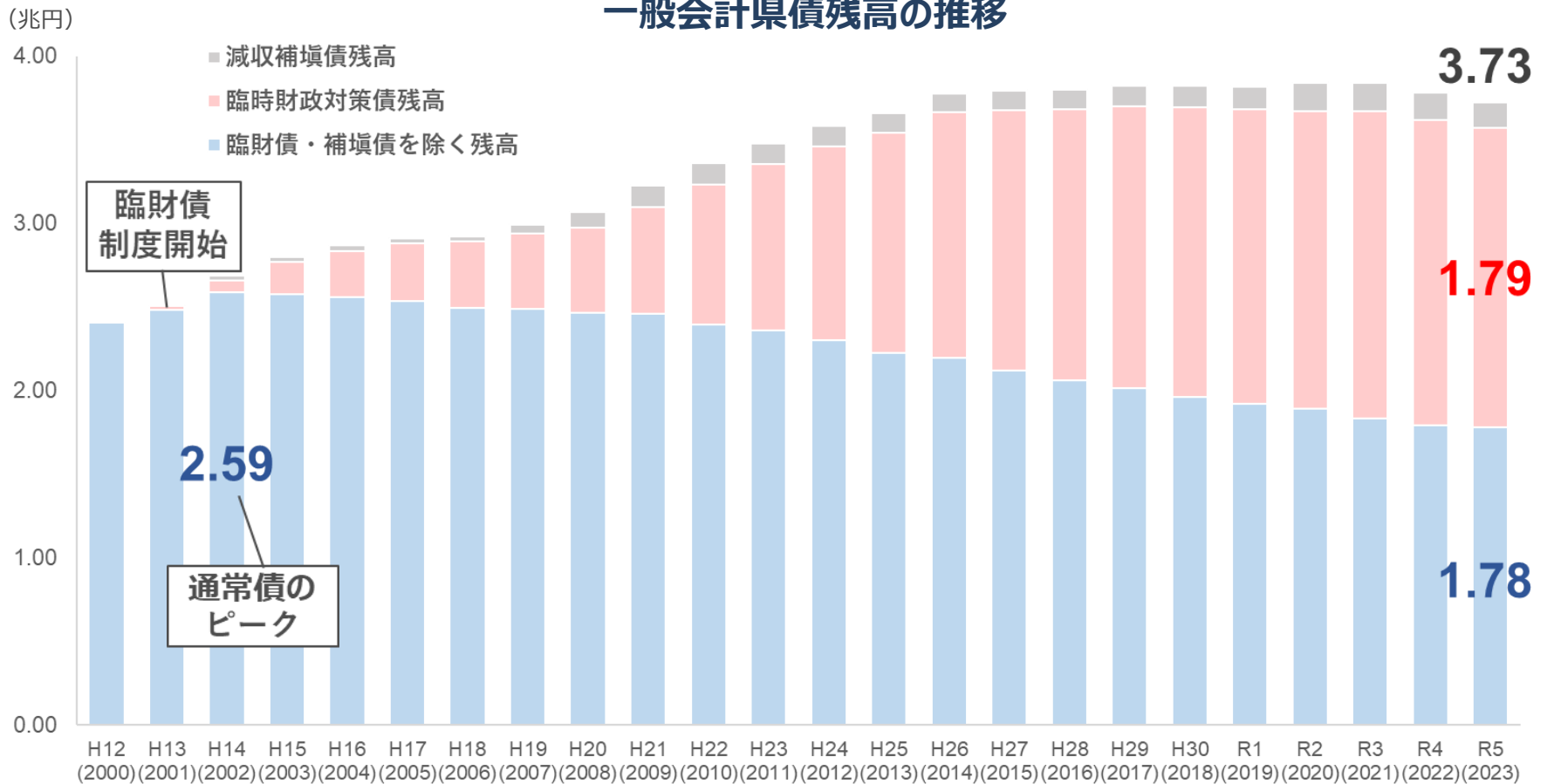
※ 市場公募債資金以外を含む

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

県債残高の適正な管理

- 令和5年度末の県債残高は対前年度541億円減の3兆7,254億円の見込みで**3年連続の減**
- 必要な投資は積極的に行い、将来負担と県政発展のバランスを図りつつ県債を発行
- 県民1人当たりの県債残高は約52万円で全国**5位**※の低い水準 ※ 全国順位は令和3年度普通会計決算ベース

一般会計県債残高の推移

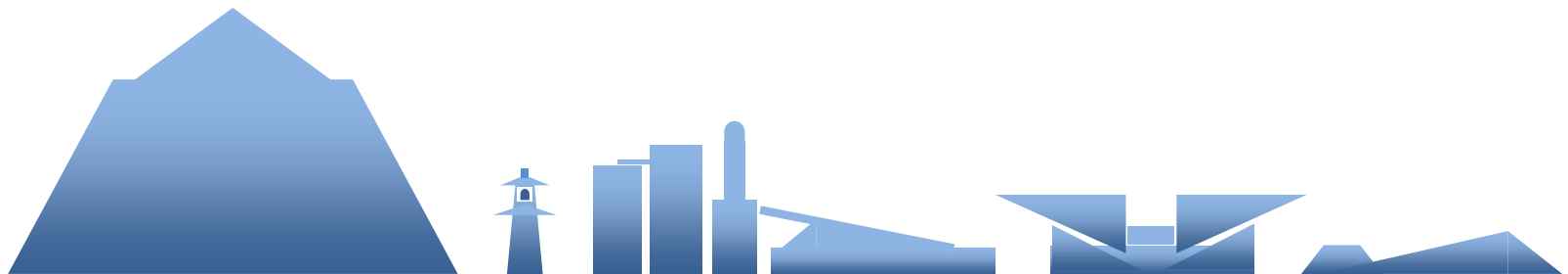


※ R3まで決算ベース、R4は決算見込ベース、R5は9月補正予算見込ベース

1 埼玉県の概要

2 埼玉県の財政状況

3 起債運営の基本的な考え方



Mt. Buko

Kawagoe Bell Tower
"Toki-no-kane"

Saitama Shintoshin

Saitama Super Arena

Saitama Stadium 2002

Sakitama Ancient Burial Mounds
"Sakitama Kohun-gun"

埼玉県民間資金調達基本方針

1 市場公募債の発行額の確保と発行ロットの維持



2 市場環境、投資家需要を踏まえた年限の選定と機動的な発行



3 オンラインなど新たなIR手法を活用した丁寧な市場との対話



4 持続可能な埼玉県債市場の形成につながる投資家層の拡大



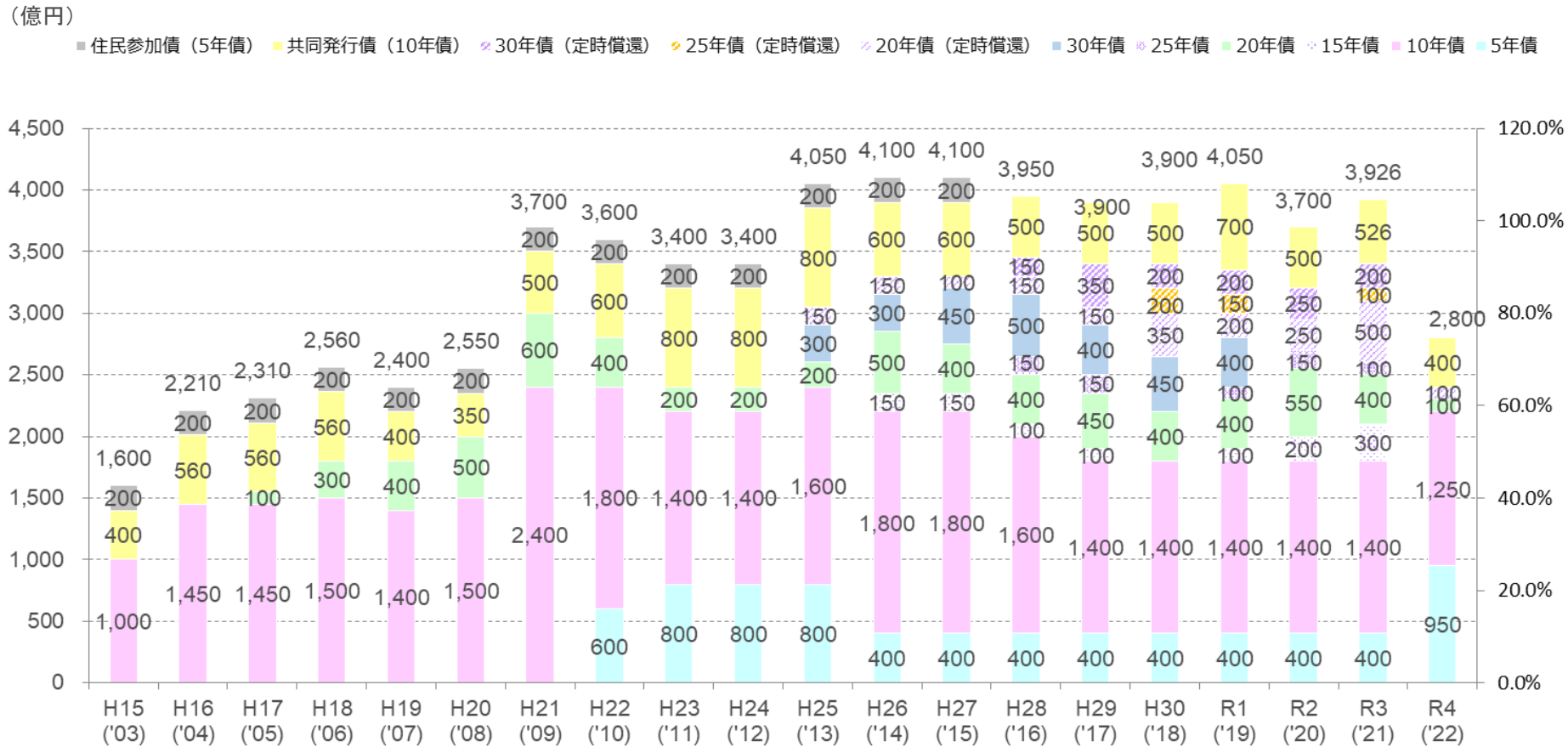
5 公債費縮減につながる調達手法の多様化



市場公募債年度別発行額

- R4の発行額は臨財債が大きく減額となったことにより**2,800億円**(R3対比▲1,126億円)
- 平成26年度からは**フレックス枠**を設定し、市場環境や投資家需要を踏まえ年限を選定

市場公募債年度別発行額（過去20年間、カレンダーベース）



※ 一般会計以外の借換債等を含む。以下の表も同じ

令和4(2022)年度市場公募債発行実績

- 長期債の10年債、中期債の5年債は、月初にシ団・プレマーケティング方式で定例的に平準発行
- 20年債、フレックス枠は主幹事方式による起債とし、市場環境や投資家ニーズに応じて柔軟に発行

(単位：億円)

	令和4年									令和5年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
10年債	200 0.274% T+6.5bp	200 0.304% C+6.0bp		200 0.369% C+12.0bp					200 0.554% T+30.5bp		200 0.745% C+25.0bp		1,000
5年債	200 0.075% T+5.5bp				200 0.065% T+9.5bp								400
20年債		100 0.791% T+2.0bp											100
フレックス枠		(20定) 100 0.408% C+14.0bp	(10年) 100 0.314% T+7.0bp			(ESG10年) 150 0.379% T+14.0bp		(5年) 300 0.205% T+13.0bp	(5年) 250 0.230% C+12.0bp				900
共同債 (10年)			100 0.309% T+7.0bp		100 0.315% T+13.0bp			100 0.449% C+20.0bp		100 0.800% T+30.0bp			400
計	400	400	200	200	300	150	0	400	450	100	200	0	2,800

※「定」：定時償還債

令和5(2023)年度市場公募債発行計画

- 長期債の10年債、中期債の5年債は、月初にシ団・プレマーケティング方式で定例的に平準発行
- フレックス枠は主幹事方式による起債とし、市場環境や投資家ニーズに応じて柔軟に発行

(単位：億円)

	令和5年									令和6年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
5年債	200 0.314% T+15.5bp	200 0.265% T+14.5bp					200 0.433% T+10.5bp						600
10年債	200 0.770% C+30.0bp					200 0.767% T+12.0bp			200		200		800
フレックス		(10年) 200 0.706% C+29.0bp			(ESG10年) 300 0.782% C+14.0bp		(10年) 200 0.875% T+9.5bp	300					1,000
共同債 (10年)	50 0.765% C+30.0bp	50 0.701% C+29.0bp	100 0.681% C+25.0bp		100 0.778% C+16.0bp					100			400
共同債 (GB)									10				10
計												2,810	

※ 11月以降のフレックス枠の発行時期・年限・金額は未定。

共同発行市場公募地方債 **Joint Local Government Bond**

全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体が地方財政法第5条の7に基づき共同して発行する債券。平成15年4月から毎月発行。令和5年度は37団体が参加し、全団体が年間発行額全額について連帯債務を負う。地方債であり非常に安全性の高い債券。埼玉県は創設時からのメンバー。

1 償還期間・利払方法

10年満期一括償還・年2回利払の固定利付債。

2 令和5年度の発行規模

令和5年度の発行総額は1兆830億円。毎月、ほぼ一定の額（1,000億円程度）が発行され、発行ロットが大きいことから、流動性が高い債券。

3 募集期間

募集期間は、毎月上旬の発行条件決定日から同月中旬まで（休日等の関係で回号により異なる）。

4 発行日・利払日

発行日・利払日は、次のとおり。

- 発行日→毎月25日
 - 利払日→発行月に関わらず、2月と8月の25日
- ※ 発行日、利払日が銀行休業日に当たる場合には、その前銀行営業日となります。

5 連帯債務方式

地方財政法第5条の7に基づき、37団体が毎月連名で連帯債務を負う方式で発行。

6 流動性補完措置

ファンドを設置し、共同発行市場公募地方債の発行団体に万一の災害等が発生した場合であっても期日どおりの支払に万全を期している。具体的には、37団体合計で、その年度において最も元利金支払額が多い月の元利金支払額の1/10程度の額を募集受託銀行に預け入れている。

共同発行37団体

北海道	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県
神奈川県	新潟県	福井県	長野県	岐阜県	静岡県
愛知県	三重県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
岡山県	広島県	徳島県	熊本県	大分県	鹿児島県
札幌市	仙台市	千葉市	川崎市	新潟市	静岡市
浜松市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市
福岡市					

出典：共同発行市場公募地方債リーフレット

埼玉県ESG債の発行目的

- 「5か年計画」では、2040年を見据えた埼玉県の目指す「3つの将来像」を掲げ、将来像の実現に向けた基本姿勢として、「**埼玉版SDGsの推進**」を計画の全施策を貫く、横断的な視点として位置付け
- 3つの将来像の実現に向けた施策・取組を着実に推進するため、**埼玉県ESG債**によりその財源を確保

埼玉県ESG債

環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)

サステナビリティボンド

グリーンプロジェクト

(環境問題の解決)

ソーシャルプロジェクト

(社会的課題の解決)

【サステナビリティボンド・ガイドライン 2021(国際資本市場協会※)による定義】

サステナビリティボンドとは、調達資金の全額がグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクトに充てられる債券である。

※ 国際資本市場協会(ICMA)：世界の金融機関等が加盟する国際機関

埼玉県ESG債 発行概要(令和5年度)

年 限	10年債(満期一括債)
発行額	300億円 ※うち10億円を個人投資家向けに発行
発行月	令和5年8月

	法人投資家向け	個人投資家向け
発 行 額	290億円	10億円
購 入 対 象	法人	(1)埼玉県にお住まいか、お勤めの個人 (2)埼玉県内に事業所のある法人・団体 (3)埼玉県を応援する個人・法人等
購 入 単 位	1,000万円単位	1万円単位
購 入 限 度 額	上限なし	法人は1,000万円まで ※個人は上限なし
利 率 決 定 日	令和5年8月4日	
募 集 期 間	—	令和5年8月7日～28日
主幹事証券会社	野村証券、みずほ証券、大和証券	

令和5年度埼玉県ESG債(法人向け)の発行実績

- 290億円の発行額に対し、**169者**から約**1,847億円(約6.4倍)**の購入意向を確認
- 購入者のうち、県内投資家は**87者**。「埼玉県SDGsパートナー」は**23者**

	法人投資家向け
銘柄名称	埼玉県第2回公募公債 (サステナビリティ bond・10年)
発行額	290億円
年限	10年 (満期一括)
利率	0.782%
利率決定日	令和5年8月4日 (金)
発行日	令和5年8月29日 (火)
引受会社	野村証券/みずほ証券/大和証券
最終需要額	169者 1,847.2億円 (R4:58者、593.1億円)
うち県内投資家	87者 (R4:33者)
うちSDGsパートナー	23者 (R4:14者)

令和5年度埼玉県ESG債(個人向け)の発行実績

- 10億円に対し、**353者**(1者あたり約**283万円**)が購入
- 好評につき**6営業日目**で完売

個人投資家向け	
銘柄名称	埼玉県第1回公募公債 (サステナビリティボンド・10年・個人向け)
発行額	10億円
年限	10年 (満期一括)
利率	0.782%
利率決定日	令和5年8月4日 (金)
販売期間日	令和5年8月7日 (月) ~28日 (月) ※15営業日
引受会社	野村證券/みずほ証券/大和証券
購入者数	353者
完売日	6営業日目 (8/15) で完売

グリーンプロジェクトの主な充当事業①

1 災害・危機に強い埼玉の構築

3 治水・治山対策の推進

◆ 埼玉版流域治水対策の継続と深化

河道や調節池の整備、土砂災害対策などを加速化し「防災力」を高めるとともに、情報空白地帯への水位計や河川監視カメラの設置など「減災力」も高める施策を進める。

激甚化する水災害などへの備え

- 河川施設整備の加速化
- いのちとくらしを守る土砂災害対策
- 流域対策の強化



河川整備



砂防関係施設整備

ITを活用した河川防災情報の拡充

- 河川情報の充実
 - ・水位計、河川監視カメラ等の設置
 - ・水門の遠隔操作システムの導入



河川監視カメラ

グリーンプロジェクトの主な充当事業②

10 豊かな自然と共生する社会の実現

41 みどりの保全と創出

◆ 身近な緑の保全

市町村や環境団体と協働した緑地の公有地化を行う。



◆ 森林の循環利用の促進

皆伐・再造林や間伐等の適切な実施により「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用を促進する。



皆伐



再造林

12 儲かる農林業の推進

54 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大

◆ 森林管理道や作業道の整備促進

適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。



法面改良(イメージ)



舗装(イメージ)

森林管理道

ソーシャルプロジェクトの主な充当事業①

1 災害・危機に強い埼玉の構築

1 危機管理・防災体制の再構築

◆ 災害対策本部の機能強化

デジタル技術の導入により災害対策本部統括部の情報の収集・加工・発信能力の強化を図る。



2 大地震に備えたまちづくり

◆ 橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強

橋りょうの計画的な点検・修繕・更新を行うとともに、大規模地震の発生に備え、耐震補強を進める。



◆ 市街地整備事業の促進

安全性・利便性向上に配慮した都市基盤を整備し、誰もが暮らしやすく魅力あるまちづくりを進める。



土地区画整理事業により整備された都市計画道路

ソーシャルプロジェクトの主な充当事業②

4 子育て希望が持てる社会の実現

18 児童虐待の防止・社会的養育の支援

◆ 朝霞児童相談所（仮称）の新設

管轄人口の平準化、迅速かつきめの細かい対応を図るため、朝霞市内に県設置8番目の児童相談所（一時保護所付設）を整備する。

➤ 令和7年度開所予定



朝霞児童相談所(仮称)イメージ

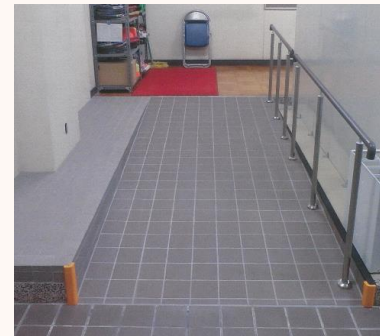
5 未来を創る子供たちの育成

22 質の高い学校教育の推進

◆ 安全で快適な学習環境の整備・充実

県立高校にスロープ設置やエレベーター設置等のバリアフリー化を実施し、歩行に障害のある生徒が進学先の高校を幅広く選択できるよう、安全で快適な学習環境の充実を図る。

(スロープ整備)



(エレベーター整備)



改修イメージ

令和4年度 インパクトレポート

- 令和4年度埼玉県ESG債で調達した資金の充当状況や事業効果などを記載した「埼玉県ESG債インパクトレポート(暫定版)」を公表しています



事業成果 ~ グリーンプロジェクト ~

災害・危機に強い埼玉の構築	
治水・治山対策の推進	
◆ 河川改修や調節池の整備 質的改良	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 浸水被害の軽減を図るため、河川改修や調節池の整備を実施しました。 ■ 越水した場合であっても、決壊しにくい「粘り強い堤防」を自給した堤防強化を実施しました。 	
 河川改修	 調節池整備
事業成果	事業成果
河川整備が完了した河川の延長	3.1km (累計整備率62.3%)
床上浸水被害の軽減が想定される家屋数	12件
◆ 砂防関係施設の整備	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 土石流、がけ崩れ、地すべり等から住民の生命、財産を守るため、土砂災害防止施設の整備を進めました。 	
 砂防堤	 治山工事
事業成果	事業成果
砂防関係施設整備により保全される避難所等の数	12か所
◆ 治山施設 保安林の整備	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 豪雨等により崩壊した山林の掘削や、土石流や落石等の被害の発生するおそれのある箇所の手防工事を行いました。 	
 治山工事	 保安林整備
事業成果	事業成果
山地災害危険地区の着手率 (着手箇所/危険地区全箇所)	49.1%
山地災害危険地区の着手箇所数	8か所
新土壌地帯等への対策箇所数	21か所

< 埼玉県ホームページに掲載 >
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0103/esgsaihakkou.html>

フレームワーク外部評価の取得

< 評価 機関 > 株式会社日本格付研究所 (JCR)

< 評価結果 > **SU1(F)** 令和4(2022)年8月8日【取得】

< 評価対象 > **埼玉県サステナビリティファイナンス・フレームワーク**

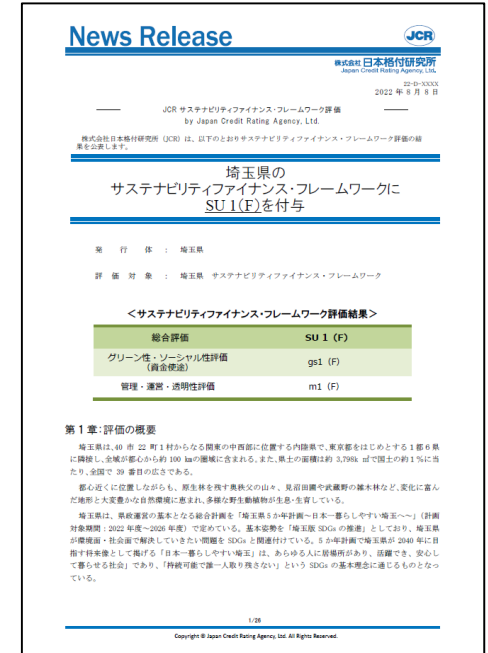
< 評価 1 : グリーン性・ソーシャル性評価 >

- 本フレームワークの資金使途の100%がグリーンプロジェクトまたはソーシャルプロジェクトであると評価し、**最上位である『gs1(F)』**とした。

< 評価 2 : 管理・運営・透明性評価 >

- 管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充たが十分に期待できると評価し、**最上位である『m1(F)』**とした。

※ 株式会社日本格付研究所による評価書の抜粋



【JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1(F)	m2(F)	m3(F)	m4(F)	m5(F)
グリーン性・ ソーシャル性 評価	gs1(F)	SU 1(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs2(F)	SU 2(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs3(F)	SU 3(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外
	gs4(F)	SU 4(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外
	gs5(F)	SU 5(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外	評価対象外

県債のIR、受賞等

知事 I R

- 「県政運営の基本方針」や埼玉県ESG債発行をテーマに、知事自らが説明する動画を配信

第一部「県政運営の基本方針2023」



出演者：大野元裕知事
司 会：株式会社テレビ埼玉 塩原桜アナウンサー

第二部「埼玉県ESG債とSDGsの取組」



出演者：大野元裕知事
株式会社野村資本市場研究所 江夏あかね
野村サステナビリティ研究センター長
司 会：株式会社テレビ埼玉 塩原桜アナウンサー

第三部

「埼玉県の財政状況と起債運営の基本的な考え方」



出演者：埼玉県企画財政部財政課 関根章雄課長
司 会：株式会社テレビ埼玉 塩原桜アナウンサー

※ <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0103/saitamakensai/kensai-ir.html>

受賞等

平成28(2016)年度

「DealWatch Awards2016」 地方債部門 "Issuer of the Year"

「キャピタル・アイ Awards "BEST DEALS OF 2016"」

地方債等部門 "BEST ISSUER OF 2016"

"BEST DEAL OF 2016"

「ディール・オブ・ザ・イヤー2016（日経ヴェリタス）」

地方債ベスト 1位

埼玉県第1回25年公募公債

発行日 平成28(2016)年10月28日

平成27(2015)年度

「キャピタル・アイ Awards "BEST DEALS OF 2015"」

地方債等部門 "BEST DEAL OF 2015"

埼玉県第3回公募公債(20年・定時償還)

発行日 平成28(2016)年1月26日

インターネットIR情報、お問い合わせ先等



県ホームページにて、「市場公募債発行予定・実績」「県債の格付け」「インターネットIR・関連資料」「財政情報」など、最新情報を公開しています。

お問い合わせ先

埼玉県企画財政部財政課 民間資金担当

電話：048-830-2178

Eメールアドレス：a2150-01@pref.saitama.lg.jp



ありがとうございました。



埼玉県のマスコット「コバトン(左)」と「さいたまっち(右)」

※ 本日の説明の中でお示した将来の見通し等については、現時点で一定の条件の下に推計したものです。